

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第83期) 至 平成18年3月31日

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

株式会社 極 洋

081001

目 次

頁

第83期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

第83期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 極 洋

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井清計

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 上島幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 上島幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	158,006	162,773	151,534	152,638	152,899
経常利益 (百万円)	2,333	3,314	2,895	3,355	3,035
当期純利益 (百万円)	1,026	1,122	1,248	1,388	2,007
純資産額 (百万円)	11,525	11,900	13,638	14,720	18,370
総資産額 (百万円)	57,069	55,373	58,562	58,506	65,049
1株当たり純資産額 (円)	102.62	107.88	127.83	137.23	170.24
1株当たり当期純利益 (円)	9.13	9.86	11.17	12.73	18.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.06	—	10.99	12.49	18.08
自己資本比率 (%)	20.2	21.5	23.3	25.2	28.2
自己資本利益率 (%)	9.1	9.6	9.8	9.8	12.1
株価収益率 (倍)	15.7	12.2	17.7	18.0	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,039	4,776	2,325	1,087	1,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38	△1,813	△1,374	△273	△1,213
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,628	△3,126	△1,515	△1,333	265
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,097	3,923	3,359	2,725	3,029
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,148 〔229〕	1,162 〔205〕	1,145 〔208〕	1,123 〔143〕	1,123 〔138〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成15年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	133,513	143,878	135,837	137,027	142,995
経常利益 (百万円)	1,602	2,409	2,334	2,722	2,264
当期純利益 (百万円)	755	797	991	1,141	1,611
資本金 (百万円)	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664
発行済株式総数 (千株)	113,282	113,282	109,282	109,282	109,282
純資産額 (百万円)	10,021	10,086	11,574	12,463	15,685
総資産額 (百万円)	48,464	46,632	47,651	49,680	56,027
1株当たり純資産額 (円)	89.23	91.44	108.55	116.25	145.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.73	7.01	8.91	10.53	14.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.67	—	8.76	10.33	14.55
自己資本比率 (%)	20.7	21.6	24.3	25.1	28.0
自己資本利益率 (%)	7.5	7.9	9.2	9.5	11.4
株価収益率 (倍)	21.2	17.1	22.2	21.7	20.5
配当性向 (%)	44.6	55.3	44.9	47.5	33.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	588 〔85〕	562 〔76〕	521 〔85〕	502 〔96〕	504 〔98〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成16年2月に旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を4百万株実施しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成15年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年 9月	当社は母船式捕鯨事業並びに各種漁業、水産物の加工販売を主たる事業目的として極洋捕鯨株式会社の商号をもって資本金500万円にて東京市丸の内に設立
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和45年 6月	八戸市に冷凍工場を新設
昭和46年 1月	株式会社極洋に商号変更
	水産物・農畜産物等の買付販売を目的に極洋商事株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	秋津冷蔵株式会社を設立し、冷蔵倉庫業に本格的進出
昭和48年 7月	冷蔵運搬船事業に本格的進出
昭和51年 5月	大井冷蔵庫(東京都)営業開始
6月	捕鯨部門を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
昭和54年 3月	福岡市に冷蔵庫を新設
昭和55年11月	冷凍食品の製造を目的に極洋食品株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和59年10月	冷凍食品・チルド食品の製造を目的にキョクヨーフーズ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和61年11月	冷蔵運搬船事業を目的に秋津海運株式会社(平成7年8月極洋海運株式会社に商号変更 現・連結子会社)を設立
昭和63年 1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
平成3年 2月	塩釜市に塩釜研究所を新設
平成8年 1月	水産物の買付販売を目的にKyokuyo America Corporation(現・連結子会社)を設立
平成9年 3月	海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を目的に極洋水産株式会社(現・連結子会社)を設立
5月	本社事務所(東京都千代田区丸の内)を東京都港区赤坂に移転
10月	極洋水産株式会社に海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を営業譲渡
平成10年 8月	チルド食品及び冷凍食品の製造を目的に株式会社ひたちなか極洋を設立
平成11年 3月	秋津冷蔵株式会社(平成11年4月キョクヨー秋津冷蔵株式会社に商号変更 現・連結子会社)に冷蔵庫事業を営業譲渡
11月	海外まき網事業統合を目的に極洋水産株式会社と大同水産株式会社を合併(存続会社 極洋水産株式会社)
平成12年 4月	冷凍食品の供給体制の強化、充実を図るため、極洋食品株式会社に八戸工場の事業を営業譲渡
平成13年10月	効率的な生産体制の確立を目的に極洋食品株式会社と株式会社ひたちなか極洋を合併(存続会社極洋食品株式会社)
平成14年12月	本社、東京支社、キョクヨー総合サービス株式会社(現・連結子会社)にて、環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成15年 2月	名古屋証券取引所、札幌証券取引所及び福岡証券取引所について上場の廃止申請を行い上場取り止め
平成15年11月	大阪証券取引所について上場の廃止申請を行い上場取り止め
平成16年12月	関係会社を含めたキョクヨーグループ全体で環境マネジメントシステムISO14001拡大認証取得
平成17年 5月	タイに冷凍食品の製造及び販売を目的に合弁会社K&U Enterprise Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成17年10月	中国に冷凍食品の販売を目的に青島極洋貿易有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は株式会社極洋(当社)及び子会社12社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 …当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

加工食品事業 …当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

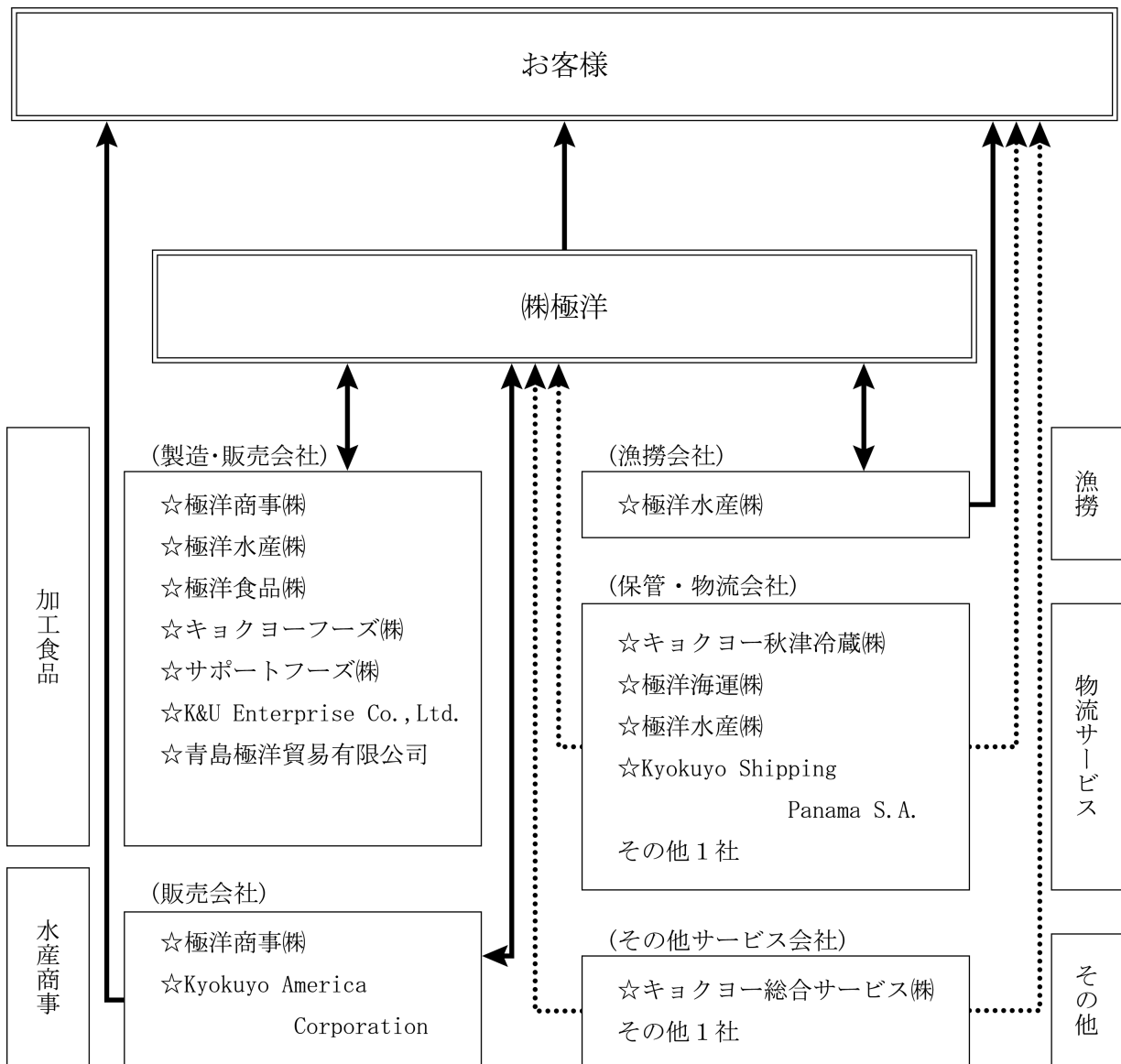
物流サービス事業 …キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業 …極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業 …キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を営んでおります。

なお、前連結会計年度まで水産商事部門で集計しておりました当社の南方魚・北洋魚販売事業は、主要取扱品が水産加工品であることから当連結会計年度は加工食品部門で集計しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



—————▶ : 主な製商品の流れ
 —————▶ : 主なサービスの流れ

☆ : 連結子会社

- (注) 1 加工食品事業に区分していましたが(株)八戸シーフードは平成17年12月16日解散を決議し、平成18年3月20日清算終了しました。
- 2 当連結会計年度においてK&U Enterprise Co., Ltd. 及び青島極洋貿易有限公司を新たに設立出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 援助	取引の内容	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) キョクヨー秋津冷蔵 株式会社	大阪市 港区	80	冷蔵倉庫業	100	1	転籍 兼務 6 1	なし	当社及び子会社の製 商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100	2	転籍 出向 兼務 2 3 2	なし	————	なし
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・ 農畜産物 等の 買付販売	100	2	転籍 出向 兼務 3 1 1	なし	当社及び子会社の製 商品を販売し、又当 社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チ ルド食品の製 造	100 (10.0)	2	転籍 兼務 4 1	なし	当社は原料を販売し、 又当社は製品を 仕入れ	当社は 製造設 備を賃 貸
極洋水産株式会社	静岡県 志太郡 大井川町	192	海外まき網漁 業・かつお・ まぐろの加工 及び冷蔵倉庫 業	100	2	転籍 兼務 4 1	なし	当社は原料を販売し、 又当社は製品を 仕入れ	当社は 製造設 備の一 部を賃 貸
キョクヨー総合 サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100	—	転籍 兼務 4 2	なし	当社及び子会社が保 険関係業務等を委託	なし
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チ ルド食品の製 造	100	—	転籍 兼務 3 2	なし	当社は原料を販売し、 又当社は製品を 仕入れ	なし
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道 小樽市	50	冷凍食品・チ ルド食品 の製造	45.0	1	転籍 兼務 1 2	なし	当社及び子会社は原 料を販売し、又当 社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	千米ドル 300	水産物の買付 販売	100	—	兼務 2	なし	当社は商品を販売し、 又当社は商品を 仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※4	AmpurMuang Samutsakorn Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製 造及び販売	50.0	1	兼務 3	なし	————	なし
Kyokuyo Shipping Panama S. A.	City of Panama, Republic of Panama	千米ドル 1	海上運送業	100 (100.0)	1	転籍 出向 2 1	なし	子会社が冷蔵運搬船 備船業務を委託	なし
青島極洋貿易有限公司	中国 青島市	千米ドル 200	冷凍食品の買 付・販売	100	1	兼務 1	なし	当社は商品を販売し、 又当社は商品を 仕入れ	なし

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 K&U Enterprise Co., Ltd. 及び青島極洋貿易有限公司は新規連結子会社であります。

6 株式会社八戸シーフードは当連結会計年度中に解散を決議し、清算終了したため、本表の記載から除いております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	162[26]
加工食品	716[97]
物流サービス	83[5]
漁撈	83[0]
その他	27[2]
全社(共通)	52[8]
合計	1,123[138]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
504[98]	38.8	15.5	6,122,634

(注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、職員は極洋労働組合を組織し、日本食品関連産業労働組合総連合会(フード連合)に加盟し、現業員及び船員は全日本海員組合に加盟しております。

なお、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより景気は堅調に回復し、更に株式市況の上昇、雇用環境の改善などに伴い、個人消費も緩やかな増加傾向を示しました。

一方、水産・食品業界におきましては、需要が低迷するなか、企業間の競争も依然として厳しく、また、食品の安全性についての消費者の関心も引き続き高いものがありました。海外では健康志向の高まりから水産物の需要が伸張し、国際的な買付競争の結果、買付価格が上昇しました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,528億99百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は30億35百万円（前年同期比9.6%減）となりました。なお、投資有価証券売却益などの特別利益を36百万円、固定資産処分損などの特別損失を70百万円計上いたしました結果、当期純利益は20億7百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりです。

①水産商事事業

海外からの水産物の買付は、国内の販売環境の悪化のため、かに、まぐろ、南方魚などの取り扱いをしぼりましたが、かれいなどの北洋魚は海外との買付競争が激化するなか取り扱いを増やすことができました。

以上により、この部門の売上高は662億円（前年同期比0.1%減）、営業利益は11億88百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

②加工食品事業

調理冷凍食品は、海老加工品や畜肉製品などを中心に販売数量を増やすことができましたが、寿司種商材や骨なし切身などの水産冷凍食品は加工原料の高値推移や国内の販売競争の激化により目標には及びませんでした。

常温食品は、厳しい販売競争のなか、さば、さんま缶など魚介缶の拡販に努めた結果、所期の目標を上回りました。

以上により、この部門の売上高は770億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は18億14百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

③物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は荷動きが低迷するなど厳しい環境にありましたが、事業の効率化・経費の削減に努めた結果、概ね順調に推移しました。

冷蔵運搬船事業は、原油価格の高騰により燃料価格が上昇しましたが、堅調な運賃市況を背景に、事業環境の変化に対応した船隊編成と配船を行うことにより所期の目標を上回りました。

以上により、この部門の売上高は63億円（前年同期比1.4%減）、営業利益は4億80百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

④漁撈事業

海外まき網事業は、中西部太平洋及び東沖において、かつお・まぐろを対象とした操業を行いました。

燃料価格は上昇しましたが、かつおの漁獲が好調に推移したことや、経費の削減に努めるなど事業の効率的な運営により所期の目標を上回りました。

以上により、この部門の売上高は31億円（前年同期比5.9%増）、営業利益は94百万円（前年同期比531.2%増）となりました。

（注）前年同期との比較は、当連結会計年度の事業区分によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087	1,226	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△1,213	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	265	1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	25	25
現金及び現金同等物の増減額	△519	303	823
現金及び現金同等物の期首残高	3,359	2,725	△633
連結除外による現金及び現金同等物減少高	△113	—	113
現金及び現金同等物の期末残高	2,725	3,029	303

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が続伸しましたが、たな卸資産の増加などの影響により、12億2千6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより、12億1千3百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより2億6千5百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より3億3百万円増加し、30億2千9百万円となりました。

2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
水産商事	80,808	10.3
加工食品	47,836	△9.6
物流サービス	—	—
漁撈	2,732	0.3
その他	—	—
合計	131,377	2.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同期比の割合は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分によって算出した金額に基づいております。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
水産商事	66,275	△0.1
加工食品	77,017	0.3
物流サービス	6,357	△1.4
漁撈	3,128	5.9
その他	121	7.3
合計	152,899	0.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同期比の割合は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分によって算出した金額に基づいております。

3 【対処すべき課題】

水産・食品業界を取り巻く環境は、景気の回復傾向にもかかわらず、企業間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。また、食品の安全性についての消費者の不信感は依然として払拭されておられません。

当社グループはこのような状況下、消費者に安心・安全な食品を提供することを第一の責務とし、安定的な収益を確保するために、経営体質を一層強化してまいります。

(1)水産商事事業につきましては、海外拠点の充実を図り、主要商材を確保するとともに、付加価値商材の取り扱いを増やし、市況変動の影響を受けにくい安定した収益体制を確保します。国内においては各販売拠点におけるきめ細かな顧客対応により収益の拡大を目指します。また、輸出や三国間貿易によって海外での販売も拡大してまいります。

(2)加工食品事業につきましては、販路の拡大と新商品の開発に努め、収益力の向上を図ります。生産面では、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上、ローコストオペレーションを推進してまいります。また、工場の衛生・品質管理の徹底を図るとともに、本年より施行される残留農薬などのポジティブリスト制に関しても制度に沿った対応をしてまいります。国内生産では、高付加価値製品の生産に注力するとともに、顧客のニーズを捉えた商品開発を進めてまいります。海外生産では、今後とも中国、アジア等の生産拠点の拡充に努めてまいります。今年8月に、タイにおける合弁会社の新工場が本格稼働する予定で、寿司商材を中心に、日本の他、欧米への製品販売を予定しています。また畜肉製品やデザート・和菓子など幅広い商品開発によって販路の拡大に努めます。

(3)物流サービス事業につきましては、冷蔵倉庫事業は、オンラインシステムの導入等により、取引先のニーズに的確に答える体制を構築するとともに、営業力の強化、業務の効率化を推進してまいります。冷蔵運搬船事業は、事業環境の変化に対応した船隊編成と配船を行い、新規航路の開拓に加え、経費の削減、運航効率の更なる改善により収益の確保に努めます。

(4)漁撈事業につきましては、海外まき網船4隻体制のもと、操業の更なる効率化と高付加価値製品の生産に努めるとともに、販売面ではグループ全体の連携を進め、販路の拡大を図ります。

(5)管理面につきましては、当社の企業理念、行動指針に基づき内部統制システムを構築し、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化を目指してまいります。また、当社グループが認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づき、環境経営の継続的な改善によって、資源の循環型社会の実現に努めてまいります。更に、情報システムを積極的に活用し、業務の省力化、物流の合理化とともに適時なディスクロージャーを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されま
す。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グ
ループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性の問題

当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、自社工場及び国内外の提携工場におい
て徹底した衛生・品質管理に努めています。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製
品クレーム等が大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償など想定外の費用の発生により当
社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料及び当社製品の輸入先の国において発生した、食品に関する衛生・品質問題の影響で輸入禁
止措置が発令された場合、原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし当社グループの業績と財務状況に
影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外加工に潜在するリスク

当社グループは主に中国、東南アジアでの海外加工を拡充していますが、海外における物流システムの
不備、予期しない法律または規制の変更、テロ・暴動の要因による社会的混乱が、当社グループの業績と
それらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航など重油を燃料とした事業を行っています。
両事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グルー
プの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航など為替変動の影響を受ける
事業を行っております。円建て決済、為替予約などのリスクヘッジで為替レートの急激な変動による影響
を最小限にとどめる対応を行っておりますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの
業績に影響を及ぼす可能性があります。

一般には、水産物の外貨建て輸入代金決済においては円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済におい
ては円高は売上収入の減少になります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高に、
円高は運賃収入の減少につながります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食生活にとって大切な動物性蛋白質資源及びその他の食料資源をより有効に活用すること、また、安心・安全で豊かな食生活を実現することを使命とし、

(1) 基礎的研究分野については、魚肉蛋白質や脂質などの水産科学分野の研究、食品の衛生及び安全性についての基礎的研究を行っております。

(2) 研究所及び併設する開発工場において調理冷凍食品、水産冷凍食品、常温食品などの新製品の試作開発を行っております。特に冷凍寿司飯の開発技術は、平成17年5月タイに設立された合弁会社（K&U Enterprise Co., Ltd.）における欧米市場向け冷凍寿司の生産及び販売の拡大に寄与するものと考えております。

今期は、かつおの付加価値を高めるものとしてかつお関連製品の開発に注力しております。また、新製品の開発他、製造方法の改善にも取り組んでおり国内及び海外の協力工場の技術指導にも当たっております。

当連結会計年度の研究開発活動はそのほとんどが加工食品事業に関するものであり、研究開発費の総額は193百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予想と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

[資産の部]

資産合計は650億円（前年同期比65億円増加）となりました。流動資産はたな卸資産の増加などの影響により前年同期比33億円増加しました。固定資産は投資有価証券の時価上昇などの影響により前年同期比32億円増加しました。

[負債の部]

負債合計は465億円（前年同期比28億円増加）となりました。有利子負債は293億円と前年同期比2億円増加しました。

[資本の部]

資本合計は183億円（前年同期比36億円増加）となりました。利益剰余金は前年同期比14億円増加し

その他有価証券評価差額金は前年同期比20億円増加しました。

この結果、株主資本比率は28.2%（前年同期比3.0ポイント向上）、1株当たり株主資本は170円24銭（前年同期比33円1銭増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,528億円と前年同期比2億円増加しました。水産商事事業、物流サービス事業は前年実績を下回りましたが、加工食品事業、漁撈事業は前年実績を上回ることができました。

営業利益は32億8千3百万円と前年同期比3億7千7百万円下回りました。その主な要因は加工食品事業における加工原料の高値推移による利益率の低下によるものです。

経常利益は30億3千5百万円と営業利益の減を反映し前年同期比3億2千万円下回りました。

前連結会計年度においては投資有価証券売却益など特別利益が3億4千5百万円、減損損失など特別損失が7億5千2百万円発生しましたが、当連結会計年度における特別利益は投資有価証券売却益など3千6百万円、特別損失は固定資産処分損など7千万円でした。また法人税等調整額の影響もあり当期純利益は20億7百万円と前年同期比6億1千8百万円増加しました。

なお、当社が重視しています経営指標の当期実績は売上高経常利益率が2.0%（前年同期比0.2ポイント減）、総資本経常利益率が4.9%（前年同期比0.8ポイント減）となりました。引き続きその向上に努めてまいります。

(4) 今後の方針

当社は企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。そのために水産物を中心にこれに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。

主力である水産商事、加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め、積極的な事業展開を図ってまいります。また、物流サービス・漁撈などの各事業については、グループ各社が有する優位性を最大限に活用し、その成長と安定した収益の確保に努めます。更に、連結経営を効率的に推進し、グループ全体の発展を図ってまいります。

当社グループは、平成17年4月から新中期経営計画をスタートし、積極的な事業運営を推進しております。水産商事事業と加工食品事業の融合を促進するため水産加工部を新設し、水産加工品の取り扱いを強化しました。平成18年4月水産加工部の強化・再編を行い、より効率的な水産加工品の販売体制の確立、加工拠点の多様化・高度化を進め、特徴ある付加価値商材の拡大に努めます。

また、海外における買付、販売体制の強化のため、海外駐在員事務所の拡充・現地法人化、輸出、三国間貿易の推進など積極的な展開を図ってまいります。

平成18年8月に、タイにおける合弁会社K&U Enterprise Co., Ltd.の新工場が竣工予定で、寿司商材を中心に日本のほか欧米への製品販売を予定しております。

今後とも、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、そのため全社的な内部統制システムを整備し、企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行い、社会に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ全体で897百万円の設備投資を実施しました。
セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

水産商事	設備投資金額は	16百万円であります。
加工食品	設備投資金額は	139百万円であります。
物流サービス	設備投資金額は	38百万円であります。
漁撈	設備投資金額は	63百万円であります。
その他及び全社	設備投資金額は	639百万円であります。

(注) 数値は、有形固定資産及び無形固定資産の投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(東京都 港区)及び支 社	水産商事	販売設備	3	2	—	13	19	150
	加工食品	加工設備	22	2	—	12	37	237
	その他	極洋食品(株) への賃貸設 備	738	240	496 (18)	4	1,479	—
	その他	極洋水産(株) への賃貸設 備	324	18	865 (15)	9	1,217	—
	全社	本社建物他	71	—	347 (2,577)	109	528	104
塩釜研究所 (宮城県塩釜 市)	加工食品	加工設備	94	15	—	20	129	13

(2) 国内子会社

(平成18年 3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
極洋水産(株) (静岡県志太郡大井川 町)	加工食品	加工設備	0	15	—	—	4	20	33
	物流サー ビス	物流設備	0	17	—	—	6	24	21
	漁撈	漁撈設備	0	1	860	—	3	866	81
	全社	その他の 設備	—	0	—	0 (4)	1	2	18
極洋海運(株) (東京都中央区)	物流サー ビス	物流設備	—	0	2,031	—	0	2,032	5
極洋食品(株) (宮城県塩釜市)	加工食品	加工設備	151	43	—	371 (17)	11	577	251
キョクヨーフーズ(株) (愛媛県北宇和郡松野町)	加工食品	加工設備	215	177	—	66 (8)	5	463	86
サポートフーズ(株) (北海道小樽市)	加工食品	加工設備	117	17	—	95 (4)	0	230	63
キョクヨー秋津冷蔵(株) 大阪事業所 (大阪市港区)	物流サー ビス	物流設備	182	48	—	208 (3)	2	441	13
キョクヨー秋津冷蔵(株) 東京事業所 (東京都大田区)	物流サー ビス	物流設備	0	0	—	—	0	2	12
キョクヨー秋津冷蔵(株) 福岡事業所 (福岡市東区)	物流サー ビス	物流設備	487	62	—	105 (6)	1	657	13

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

上記の他、主要な賃借及びリース設備としては、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成18年 3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は年間 リース料(百万円)
本社(東京都港区)	全社	事務所・社宅他	345
本社(")	物流サービス	冷蔵倉庫	228
支社	水産商事	事務所・社宅	125
支社	加工食品	事務所・社宅	170

(2) 国内子会社

(平成18年 3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は年間 リース料(百万円)
キョクヨーフーズ(株) (愛媛県北宇和郡松野町)	加工食品	冷蔵倉庫借庫料他	75

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年5月、タイに寿司種など水産加工品の製造販売を目的に合弁会社K&U Enterprise Co.,Ltd.を設立しました。建物等設備投資は約1,102百万円、平成18年8月の操業開始を予定しております。平成19年の生産数量は8,000トン、年商90億円の計画です。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	除売却等の 予定年月	除売却等による 減少能力
提出会社	本社（東京都港区）	全社	東京都中央区銀座四丁目土地売却	344百万円 (272.62㎡)	平成18年6月	遊休不動産のため能力の減少は殆どなし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	437,000,000
計	437,000,000

(注) 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	109,282,837	109,282,837	東京 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	109,282,837	109,282,837	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行している。

①平成14年6月27日の第79回定時株主総会において決議されたもの

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	90(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり135(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組み入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは顧問を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、③に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	予約権の譲渡、質入れは認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1,000株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②平成15年6月27日の第80回定時株主総会において決議されたもの

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	317(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	317,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり175(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組み入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③新株予約権の譲渡、質入は認めない。 ④この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1,000株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

③平成16年6月29日の第81回定時株主総会において決議されたもの

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	539 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	539,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり211(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価額及び資本 組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自 己株式を代用するため、資本への組み 入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権 利行使時においても、当社または当社 子会社の取締役、監査役もしくは従業 員の地位にあることを要す。ただし、 当社または当社子会社の取締役、監査 役を任期満了により退任した場合、定 年退職その他正当な理由のある場合 にはこの限りでない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相 続人がこれを行行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割 当契約」に定める条件による。 ③新株予約権の譲渡、質入は認めな い。 ④この他の条件は、新株予約権発行の 取締役会決議にもとづき、当社と新株 予約権者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役 会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数につ
いてのみ行われ、調整の結果生じる1,000株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未
満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

④平成17年6月29日の第82回定時株主総会において決議されたもの

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	505 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	505,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり276(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価額及び資本 組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自 己株式を代用するため、資本への組み 入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権 利行使時においても、当社または当社 子会社の取締役、監査役もしくは従業 員の地位にあることを要す。ただし、 当社または当社子会社の取締役、監査 役を任期満了により退任した場合、定 年退職その他正当な理由のある場合 にはこの限りでない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相 続人がこれを行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割 当契約」に定める条件による。 ③新株予約権の譲渡、質入は認めな い。 ④この他の条件は、新株予約権発行の 取締役会決議にもとづき、当社と新株 予約権者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役 会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数につ
いてのみ行われ、調整の結果生じる1,000株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未
満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月24日 (注)	△4,000	109,282	—	5,664	—	742

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	56	190	48	4	11,171	11,523	—
所有株式数 (単元)	—	37,761	2,239	13,251	7,052	5	48,747	109,055	227,837
所有株式数 の割合(%)	—	34.63	2.05	12.15	6.47	0.00	44.70	100.00	—

(注) 1 自己株式 1,622,762株は、「個人その他」に 1,622単元、「単元未満株式の状況」に762株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が209単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	6,201	5.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,234	4.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,775	4.36
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,450	4.07
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	3,150	2.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,877	2.63
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人)モルガン スタン レー証券会社東京支店	1585 Broadway, New York, NY 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	2,851	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,599	2.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,245	2.05
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,068	1.89
計10社		36,451	33.35

(注) 1 所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2 上記株式のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社全株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社全株、日興シティ信託銀行株式会社全株は、信託業務に係る株式であります。

3 当社の所有株式は1,622,762株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.48%であります。

4 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成17年4月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末の実質所有株式数の確認ができていない部分について上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジ メント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	5,879	5.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,622,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 107,433,000	107,433	同上
単元未満株式	普通株式 227,837	—	同上
発行済株式総数	109,282,837	—	—
総株主の議決権	—	107,433	—

(注) 1 上記「完全議決権株式 (その他)」中には、証券保管振替機構名義の株式が209,000株 (議決権209個) 含まれております。

2 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	1,622,000	—	1,622,000	1.48
計	—	1,622,000	—	1,622,000	1.48

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式を買い付ける方法によるストックオプション制度

a. 平成13年6月28日の第78回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 部長職に相当する従業員 23
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	460,000
譲渡価額(円)	1株あたり163
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	当社取締役又は従業員たる地位を失った後も権利を行使することができる。権利者が死亡した場合には相続人が権利行使可能とする。権利の譲渡及び質入れは認めない。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

a. 平成14年6月27日の第79回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 部長職に相当する従業員 9 子会社取締役及び顧問 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	〃
新株予約権行使時の払込金額(円)	〃
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃

b. 平成15年6月27日の第80回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11 部長職に相当する従業員 27 子会社取締役 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	〃
新株予約権行使時の払込金額(円)	〃
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃

c. 平成16年6月29日の第81回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10 部長職に相当する従業員 21 子会社取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	〃
新株予約権行使時の払込金額(円)	〃
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃

d. 平成17年6月29日の第82回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10 部長職に相当する従業員 29 子会社取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	〃
新株予約権行使時の払込金額(円)	〃
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では利益処分につきましては、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。このような方針のもと、当期期末配当は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、1株当たり5円と決議されました。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産及び販売拠点の強化、市場ニーズに応える製品開発、情報システムの強化、物流の合理化などに有効利用し、企業価値の増大につなげてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	174	152	232	250	343
最低(円)	120	94	117	168	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	282	308	336	343	315	316
最低(円)	262	277	301	292	266	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	福井清計	昭和14年 9月17日	昭和37年 4月 当社入社 平成元年 8月 当社東京支社長 平成 2年 6月 当社取締役 平成 6年 6月 当社常務取締役 平成 8年 6月 当社専務取締役 平成16年 6月 当社代表取締役社長 (現)	1 2 3
専務取締役	—	石川泰久	昭和20年11月21日	昭和46年 2月 当社入社 平成10年 6月 当社食品第一部長 平成11年 6月 当社取締役 平成14年 4月 当社食品部長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成17年 4月 当社専務取締役 (現)	1 0 4
常務取締役	—	門田憲一	昭和23年 3月20日	昭和45年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社札幌支社長 平成 9年 6月 当社大阪支社長 平成12年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社水産部長 平成16年 5月 当社常務取締役 (現) 平成17年 4月 当社水産部長	8 0
常務取締役	—	多田久樹	昭和23年 1月19日	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画部長 平成13年 6月 当社総務部長 キョクヨー総合サービス (株) 代表取締役社長 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 5月 当社常務取締役 (現)	2 3
常務取締役	—	久保光太郎	昭和22年 1月 3日	昭和46年 4月 当社入社 平成 7年 8月 当社福岡支社長 平成13年 6月 当社大阪支社長 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社東京支社長 平成18年 4月 当社常務取締役 (現)	5 6
取締役	総務部長	田村元雄	昭和22年11月 7日	昭和48年 9月 当社入社 平成14年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 当社取締役 (現) 平成16年10月 当社総務部長 (現) キョクヨー総合サービス (株) 代表取締役社長	5
取締役	水産加工 第4部長	須藤時広	昭和23年10月22日	昭和47年 4月 当社入社 平成13年10月 当社水産部鯉鰯販売部長 平成15年 4月 当社食品部食品第一部長 平成15年 6月 当社取締役食品部長 平成17年 4月 当社取締役水産加工部長 平成18年 4月 当社取締役水産加工第4部長 (現)	4 0
取締役	経理部長	村上吉男	昭和26年 5月29日	昭和49年 4月 (株)大和銀行 (現) ㈱りそな銀行 入行 平成12年 7月 同行執行役員東京公務部長 平成15年 6月 同行執行役員営業推進本部長 平成16年 6月 当社取締役 (現) 平成16年10月 当社経理部長 (現)	2
取締役	海外事業部長	荒砥誠	昭和21年12月 6日	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社名古屋支社長 平成16年 6月 極洋水産(株)常務取締役 平成17年 4月 当社海外事業部長 (現) 平成17年 6月 当社取締役 (現)	2 1
取締役	大阪支社長	今井賢司	昭和25年 2月13日	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社仙台支社長 平成16年 6月 当社大阪支社長 (現) 平成18年 6月 当社取締役 (現)	2 8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	菊 田 隆	昭和22年 7月 6日	昭和45年 4月 農林中央金庫入庫 平成 6年 6月 同金庫ロンドン支店長 平成 9年 6月 同金庫営業第四部長 平成11年 6月 同金庫検査部長兼主任検査役 平成13年 6月 同金庫人事部参事 平成13年 6月 当社常勤監査役(現)	1 0
監査役 (常勤)	—	細 川 高 稔	昭和28年 3月 19日	昭和51年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成13年11月 同行検査部長 平成15年 5月 同行虎ノ門支店長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現)	3
監査役	—	伊 東 毅	昭和17年10月29日	昭和40年 4月 当社入社 平成 8年 6月 当社取締役営業部長 平成13年 6月 極洋水産㈱代表取締役社長 平成16年 6月 当社監査役(現)	5
監査役	—	向 山 洋 治	昭和20年 1月15日	昭和42年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社経理部長 平成11年 6月 当社取締役 平成14年 6月 当社監査役(現)	4 0
計					5 4 0

- (注) 1 監査役 菊田隆、細川高稔の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長谷川 俊 明	昭和23年 9月13日	昭和52年 4月 弁護士登録 昭和57年 1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所パ ートナー 平成 2年 1月 長谷川俊明法律事務所開設(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関しては、公正な経営を実現することを優先課題としています。取締役会・監査役会・会計監査人による監査など法律上の機能に加え、経営の透明性の向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

①取締役の任期

経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年としました。

②監査役監査の組織及び状況

当社は4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、公正な監査ができる体制を整えています。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画などに従い、経営の執行状況及び内部牽制、コンプライアンス、内部監査など内部統制の運用状況を把握し、その効率性を確認することを重点項目として監査を行っています。

社外監査役と当社との利害関係はありません。

③内部統制システムの状況

平成18年5月12日の取締役会において内部統制システムの基本方針について決定、開示しました。

当社は「人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し社会とともに成長することを目指します。」という企業理念及び「1. お客様の満足を得る努力が行動の原点 2. 一人ひとりの英知を結集、気力・体力を駆使し明日へチャレンジ 3. コスト意識の徹底、発想の転換 4. 従業員・株主・社会にとり価値ある企業として発展」という行動指針のもと、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令（会社法施行規則）で定める体制の整備を行います。

平成18年5月コンプライアンス担当取締役を新設、コンプライアンス担当取締役のもと、基本方針に基づきコンプライアンス体制の構築、維持、向上を具体的に推進する組織として、専任の「内部統制チーム」を設置しました。また、当社におけるコンプライアンスの基本的な考え方を示したコンプライアンス基本規則を制定しました。

経営直属の内部監査委員会を設置し、当社及び当社グループの内部監査を業務監査を重点に実施しています。当期においては本社6部署及び研究所に対し内部監査を実施し、延べ17名が内部監査担当者として監査にあたりました。監査の結果は法令の遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。

また、法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、コンプライアンス担当部署長を直接の情報受領者とする「内部通報制度」を制定、内部通報者保護規則に基づきその運用を行っています。

④会計監査の状況

当社は井上監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けているほか、会計制度の変更などに関して適宜アドバイスを受けています。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 平松 正己	井上監査法人	—
業務執行社員 林 映男		—

(注) 継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 1名 その他 1名

⑤ディスクロージャーの充実

当社は経営の透明性の維持・向上を重要課題と位置づけ、ディスクロージャーの迅速性、正確性、質の向上を図ってまいります。IR活動及び広報活動の強化を目的に平成17年4月企画部内に広報課を新設しました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「内部統制チーム」が事業に関する全てのリスクを網羅する「リスク管理規定」を制定し、リスクカテゴリー別の責任部署、重点項目を定め、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、リスク管理体制を明確化しています。

「環境保全リスク」については、社長を委員長とする環境保全委員会のもと、グループ全社の環境保全体制を構築、維持、継続しています。

「品質安全リスク」については「食品事故及び苦情に関する規則」等に基づき、食品事故発生時には全社的にすみやかに対応できる体制を整備しています。また、国内、国外の協力工場に関しては品質・安全についての情報の共有化を進めます。

「内部監査チーム」は、各部署ごとのリスク管理体制を監査し、その結果を内部監査委員会に報告しています。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

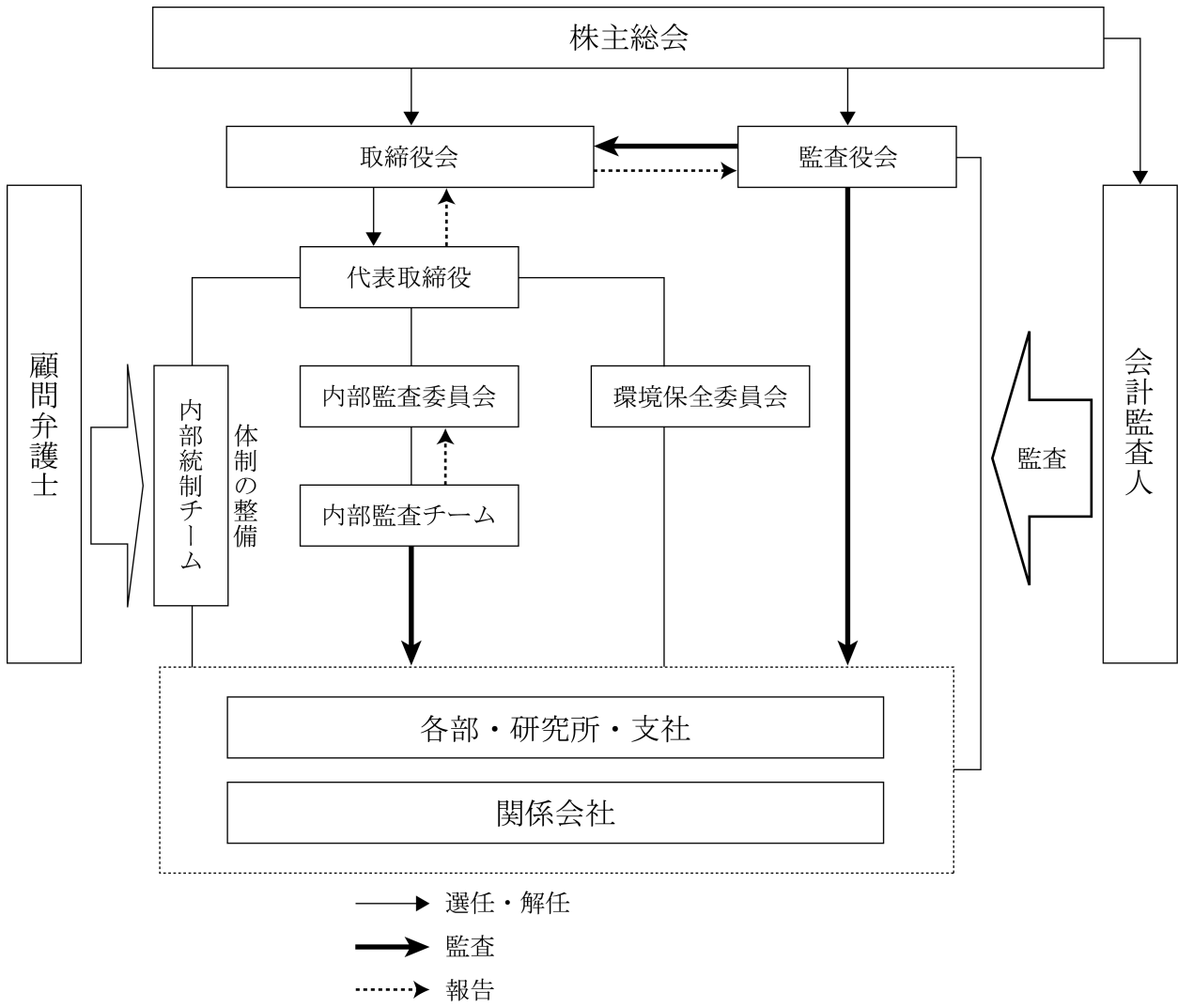
取締役	137百万円
監査役	34百万円
計	172百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,775		3,089	
2 受取手形及び売掛金		17,552		17,887	
3 たな卸資産		19,610		22,088	
4 繰延税金資産		447		759	
5 その他		1,370		1,261	
貸倒引当金		△101		△91	
流動資産合計		41,655	71.2	44,995	69.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,3	2,353		2,411	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,3	741		668	
(3) 船舶	※1,3	3,472		2,892	
(4) 土地	※3	2,553		2,556	
(5) その他	※1	120		211	
(6) 建設仮勘定		6		34	
有形固定資産合計		9,249	15.8	8,774	13.5
2 無形固定資産					
その他		261		445	
無形固定資産合計		261	0.4	445	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	6,096		9,611	
(2) 繰延税金資産		578		586	
(3) その他		754		675	
貸倒引当金		△88		△38	
投資その他の資産合計		7,340	12.6	10,834	16.6
固定資産合計		16,851	28.8	20,054	30.8
資産合計		58,506	100.0	65,049	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,453		8,742	
2 短期借入金	※3	22,581		24,963	
3 未払法人税等		849		697	
4 賞与引当金		570		593	
5 繰延税金負債		0		—	
6 その他		4,165		4,003	
流動負債合計		35,621	60.9	39,002	60.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	4,344		2,597	
2 繰延税金負債		101		1,421	
3 退職給付引当金		1,408		1,612	
4 特別修繕引当金		42		64	
5 役員退職慰労引当金		350		422	
6 長期未払金		1,878		1,446	
7 連結調整勘定		14		4	
固定負債合計		8,140	13.9	7,569	11.6
負債合計		43,762	74.8	46,571	71.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		23	0.0	106	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,664	9.7	5,664	
II 資本剰余金		742	1.3	743	
III 利益剰余金		7,272	12.4	8,712	
IV その他有価証券評価差額金		1,412	2.4	3,509	
V 為替換算調整勘定		△2	△0.0	8	
VI 自己株式	※5	△368	△0.6	△267	
資本合計		14,720	25.2	18,370	28.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,506	100.0	65,049	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			152,638	100.0		152,899	100.0
II 売上原価	※1,4		135,274	88.6		135,913	88.9
売上総利益			17,363	11.4		16,986	11.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2	9,680			9,661		
2 一般管理費	※3,4	4,021	13,702	9.0	4,041	13,702	9.0
営業利益			3,660	2.4		3,283	2.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		22			23		
2 受取配当金		53			69		
3 外国為替差益		53			18		
4 その他の営業外収益		124	253	0.2	134	245	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		528			474		
2 その他の営業外費用		30	559	0.4	18	493	0.3
経常利益			3,355	2.2		3,035	2.0
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※5	3			0		
2 投資有価証券売却益		303			19		
3 貸倒引当金戻入差益		34			16		
4 ゴルフ会員権売却益		4	345	0.2	—	36	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※6	28			14		
2 電話加入権評価損		—			25		
3 子会社転籍退職金		—			16		
4 ゴルフ会員権評価損		18			4		
5 投資有価証券売却損		—			4		
6 投資有価証券評価損		11			3		
7 減損損失	※7	681			—		
8 関係会社株式売却損		12			—		
9 その他	※8	—	752	0.5	2	70	0.0
税金等調整前 当期純利益			2,948	1.9		3,000	2.0
法人税、住民税 及び事業税		1,422			1,393		
法人税等調整額		136	1,559	1.0	△397	996	0.7
少数株主利益 (△損失)			△0	△0.0		△2	△0.0
当期純利益			1,388	0.9		2,007	1.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			742		742
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		0	0	—	—
IV 資本剰余金期末残高			742		743
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,378		7,272
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,388	1,388	2,007	2,007
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		425		535	
2 取締役賞与金		30		32	
3 自己株式処分差損		1		—	
4 子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高		36	494	—	567
IV 利益剰余金期末残高			7,272		8,712

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,948	3,000
減価償却費		1,198	1,150
減損損失		681	—
貸倒引当金の減少額		△ 31	△60
賞与引当金の増加額		3	23
退職給付引当金の増減額		△ 5	204
特別修繕引当金の増加額		1	22
役員退職慰労引当金の増減額		△ 178	71
受取利息及び受取配当金		△ 76	△89
支払利息		528	474
投資有価証券評価損		11	7
投資有価証券売却益		△ 303	△19
投資有価証券売却損		—	4
関係会社株式売却損		12	—
固定資産処分益		△ 3	△0
固定資産処分損		24	10
電話加入権評価損		—	25
売上債権の増加額		△ 844	△335
その他債権の増加額		△ 175	△253
たな卸資産の増加額		△ 1,255	△2,476
その他の投資減少額		31	83
仕入債務の増加額		465	1,286
その他		△ 81	2
小計		2,952	3,135
利息及び配当金の受取額		75	88
利息の支払額		△ 512	△455
法人税等の支払額		△ 1,428	△1,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,087	1,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△ 1,036	△1,165
固定資産の売却による収入		5	4
投資有価証券の取得による支出		△ 239	△448
投資有価証券の売却等による収入		856	410
関係会社株式の売却による収入		70	—
貸付けによる支出		△ 27	△17
貸付金の回収による収入		52	12
その他		45	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 273	△1,213

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△ 3,990	2,697
長期借入れによる収入		4,000	181
長期借入金の返済による支出		△ 978	△2,243
自己株式の取得・売却による 純収支額		92	102
配当金の支払額		△ 425	△535
少数株主からの出資による収入		—	84
その他		△ 30	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,333	265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	25
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 519	303
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,359	2,725
VII 連結除外による現金及び現金同等物 減少高		△ 113	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,725	3,029

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社は、「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、Kyokuyo Shipping Panama S.A.については、当連結会計年度において新たに設立出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることとし、従来連結子会社であったインテグレート・システム(株)については、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社は、「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において設立出資したK&U Enterprise Co.,Ltd及び青島極洋貿易有限公司を新たに連結範囲に含め、また、従来連結子会社であった(株)八戸シーフードは、平成18年3月20日で清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社である共同船舶(株)及びインテグレート・システム(株)2社に対する投資については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporationの決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司の3社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
②デリバティブ	時価法によっております。	同左
③たな卸資産		
商品	総平均法による低価法によっております。	同左
製品	売価還元法による低価法によっております。	同左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法		
①有形固定資産	全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年 船 船 3年～20年	同左
②無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
(3) 重要な引当金の計上 基準		
①貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	同左
⑤役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が681百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 6,928百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 7,894百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 588百万円 機械装置及び運搬具 334 船舶 897 土地 817 投資有価証券 3,344 <u>計 5,981</u> 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶897百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 500百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,866 長期借入金 4,167 <u>計 6,533</u> 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 126百万円 長期借入金 883 <u>計 1,010</u>	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 564百万円 機械装置及び運搬具 283 船舶 705 土地 817 投資有価証券 6,299 <u>計 8,670</u> 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶705百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 750百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,712 長期借入金 2,597 <u>計 5,059</u> 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 126百万円 長期借入金 757 <u>計 883</u>
※4	発行済株式総数 普通株式 109,282,837株	※4	発行済株式総数 普通株式 109,282,837株
※5	自己株式の保有数 普通株式 2,244,635株	※5	自己株式の保有数 普通株式 1,622,762株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は75百万円であります。	※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は82百万円であります。								
※2	販売費のうち主要な費目 保管料 1,483百万円 発送及び配達費 2,646 販売員給与手当 1,789 賞与引当金繰入額 272 退職給付費用 564	※2	販売費のうち主要な費目 保管料 1,528百万円 発送及び配達費 2,494 販売員給与手当 1,841 賞与引当金繰入額 290 退職給付費用 531								
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,132百万円 賞与引当金繰入額 167 退職給付費用 259 役員退職慰労引当金繰入額 93	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,140百万円 賞与引当金繰入額 169 退職給付費用 246 役員退職慰労引当金繰入額 95								
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 201百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 193百万円								
※5	固定資産処分益の主なもの、まき網船(漁艇含む)の売却益 2百万円他であります。	※5	固定資産処分益の主なものは、器具及び運搬具の売却益 0百万円他であります。								
※6	固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却損12百万円他であります。	※6	固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の除却損 6百万円他であります。								
※7	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="279 1070 750 1211"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座4丁目用地 他全5件 (東京都中央区 銀座4丁目他)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>681百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	銀座4丁目用地 他全5件 (東京都中央区 銀座4丁目他)	遊休資産	土地	681百万円	※7	_____
場所	用途	種類	金額								
銀座4丁目用地 他全5件 (東京都中央区 銀座4丁目他)	遊休資産	土地	681百万円								
※8	_____	※8	特別損失 その他 は、地震被害に伴う修繕費であります。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 2,775百万円	現金及び預金勘定 3,089百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 50$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 60$
現金及び現金同等物 2,725	現金及び現金同等物 3,029

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>175</td> <td>103</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>160</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	52	34	18	その他(器具備品)	175	103	71	その他(無形固定資産)	31	22	9	合計	259	160	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45</td> <td>27</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>163</td> <td>103</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> <td>140</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	45	27	17	その他(器具備品)	163	103	60	その他(無形固定資産)	14	9	4	合計	223	140	82
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	52	34	18																																						
その他(器具備品)	175	103	71																																						
その他(無形固定資産)	31	22	9																																						
合計	259	160	99																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	45	27	17																																						
その他(器具備品)	163	103	60																																						
その他(無形固定資産)	14	9	4																																						
合計	223	140	82																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46百万円	1年超	56	合計	102	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37百万円	1年超	47	合計	84																												
1年内	46百万円																																								
1年超	56																																								
合計	102																																								
1年内	37百万円																																								
1年超	47																																								
合計	84																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	3	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	47	支払利息相当額	2																												
支払リース料	62百万円																																								
減価償却費相当額	57																																								
支払利息相当額	3																																								
支払リース料	51百万円																																								
減価償却費相当額	47																																								
支払利息相当額	2																																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤支払利息相当額の算定方法	⑤支払利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,881	5,246	2,365
その他	—	—	—
小計	2,881	5,246	2,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	120	109	△10
その他	—	—	—
小計	120	109	△10
合計	3,001	5,356	2,354

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
636百万円	303百万円	—百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小計	219
その他有価証券 非上場株式 非上場優先出資証券	215 200
小計	415
合計	635

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	174	44	—	—
合計	174	44	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,209	9,066	5,856
その他	—	—	—
小計	3,209	9,066	5,856
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51	43	△7
その他	—	—	—
小計	51	43	△7
合計	3,260	9,109	5,849

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
235百万円	19百万円	4百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小計	219
その他有価証券 非上場株式 非上場優先出資証券	177 —
小計	177
合計	397

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	219	—	—	—
合計	219	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連は外貨建金銭債権債務の範囲内、金利関連は実取引に限定して取り扱うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替変動リスクの回避と借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のこの取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、事業部門の依頼に基づき、また金利スワップ取引は借入金金利率の変動予測に基づき、経理部財務課が取引の実行及び管理を行っております。 その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振当てたことにより、当該金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 ② 通貨オプション取引の会計処理については、外貨建金銭債権債務に付された買建オプションについて、権利行使が確実と見込まれる場合には、上記(6)①の為替予約取引と同様の処理を行うこととしております。 ③ 金利スワップ取引は、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息受払条件、契約期間が対象となる負債と同一のため時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 同左 ② 同左 ③ 同左</p>
<p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について9社が、確定拠出年金制度については1社が、厚生年金基金制度については2社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について8社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については2社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	△9,972 百万円	△10,973 百万円
ロ 年金資産	4,310	5,466
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,662	△5,507
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,633	2,369
ホ 未認識数理計算上の差異	1,620	1,524
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,408	△1,612
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,408	△1,612

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 同 左
2. 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	266 百万円	333 百万円
ロ 利息費用	253	215
ハ 期待運用収益	△160	△172
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	221	227
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	844	868

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
-------------------------------------	-------------------------------------

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 同 左
 2. 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 924</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△101</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.9</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金	521	確定拠出年金移換金未払額	133	賞与引当金	228	商製品評価損	60	役員退職慰労引当金	140	減損損失累計額	272	その他	315	<hr/>		繰延税金資産小計	2,139	評価性引当額	△272	<hr/>		繰延税金資産合計	1,866	その他有価証券評価差額金	941百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	942	流動資産—繰延税金資産	447百万円	固定資産—繰延税金資産	578	流動負債—繰延税金負債	△0	固定負債—繰延税金負債	△101	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割額	1.0	評価性引当額	9.4	その他	△0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,263</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,339</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 △75</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,421</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金	642	確定拠出年金移換金未払額	64	賞与引当金	237	商製品評価損	67	役員退職慰労引当金	169	減損損失累計額	272	その他	352	<hr/>		繰延税金資産小計	2,274	評価性引当額	△10	<hr/>		繰延税金資産合計	2,263	その他有価証券評価差額金	2,339百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	2,339	流動資産—繰延税金資産	759百万円	固定資産—繰延税金資産	586	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△1,421	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割額	1.0	評価性引当額	△8.9	その他	△1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2
固定資産未実現利益	466百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	521																																																																																																																								
確定拠出年金移換金未払額	133																																																																																																																								
賞与引当金	228																																																																																																																								
商製品評価損	60																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	140																																																																																																																								
減損損失累計額	272																																																																																																																								
その他	315																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,139																																																																																																																								
評価性引当額	△272																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,866																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	941百万円																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	942																																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	447百万円																																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	578																																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	△0																																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△101																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																								
住民税均等割額	1.0																																																																																																																								
評価性引当額	9.4																																																																																																																								
その他	△0.4																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9																																																																																																																								
固定資産未実現利益	466百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	642																																																																																																																								
確定拠出年金移換金未払額	64																																																																																																																								
賞与引当金	237																																																																																																																								
商製品評価損	67																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	169																																																																																																																								
減損損失累計額	272																																																																																																																								
その他	352																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,274																																																																																																																								
評価性引当額	△10																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	2,263																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,339百万円																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	2,339																																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	759百万円																																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	586																																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△1,421																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																								
住民税均等割額	1.0																																																																																																																								
評価性引当額	△8.9																																																																																																																								
その他	△1.6																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,098	64,023	6,448	2,955	113	152,638	—	152,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,103	4,872	1,077	0	688	27,742	(27,742)	—
計	100,201	68,895	7,525	2,956	801	180,380	(27,742)	152,638
営業費用	98,725	66,901	7,089	2,941	737	176,395	(27,417)	148,977
営業利益	1,476	1,993	435	15	64	3,985	(324)	3,660
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	23,333	18,163	4,706	1,495	4,324	52,023	6,483	58,506
減価償却費	8	105	423	404	175	1,117	85	1,202
減損損失	—	—	—	—	—	—	681	681
資本的支出	10	366	110	57	55	600	114	714

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,275	77,017	6,357	3,128	121	152,899	—	152,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,084	6,254	1,026	—	643	26,009	(26,009)	—
計	84,359	83,271	7,383	3,128	765	178,909	(26,009)	152,899
営業費用	83,171	81,457	6,903	3,033	678	175,243	(25,626)	149,616
営業利益	1,188	1,814	480	94	87	3,665	(382)	3,283
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	20,054	25,461	4,494	1,851	3,899	55,761	9,287	65,049
減価償却費	11	152	425	299	155	1,045	109	1,154
資本的支出	20	141	42	63	249	516	393	910

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付・販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度329百万円、当連結会計年度380百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度8,719百万円、当連結会計年度12,693百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度の全社資産の金額は、従来の方法によった場合に比べ、681百万円少なく計上されております。

7 当社は付加価値を高めた水産物の取扱拡大を進めてきており、当連結会計年度の組織改正により、加工食品部門に区分する水産加工部を当社本社内に設置し、水産加工品の一層の規模拡大を図ることとしました。このことにより、前連結会計年度まで水産商事部門で集計していた当社の南方魚・北洋魚販売事業は、主要取扱品が水産加工品であることから水産加工部の所管とし、当連結会計年度は加工食品部門で集計しております。

これにより、当連結会計年度の水産商事部門の外部顧客に対する売上高は12,748百万円、セグメント間の内部売上高は400百万円、営業利益は86百万円それぞれ減少しております。一方、加工食品部門の外部顧客に対する売上高は12,748百万円、セグメント間の内部売上高は123百万円、営業利益は86百万円それぞれ増加しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,370	76,750	6,448	2,955	113	152,638	—	152,638
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,438	4,875	1,077	0	688	24,080	(24,080)	—
計	83,809	81,625	7,525	2,956	801	176,718	(24,080)	152,638
営業費用	82,573	79,391	7,089	2,941	737	172,732	(23,755)	148,977
営業利益	1,236	2,233	435	15	64	3,985	(324)	3,660
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	20,203	21,293	4,706	1,495	4,324	52,023	6,483	58,506
減価償却費	8	105	423	404	175	1,117	85	1,202
減損損失	—	—	—	—	—	—	681	681
資本的支出	10	366	110	57	55	600	114	714

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	137.23円	1株当たり純資産額	170.24円
1株当たり当期純利益金額	12.73円	1株当たり当期純利益金額	18.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.08円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	1,388百万円	当期純利益	2,007百万円
普通株主に帰属しない金額	32百万円	普通株主に帰属しない金額	42百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	32百万円	(うち利益処分による取締役賞与金)	42百万円
普通株式に係る当期純利益	1,356百万円	普通株式に係る当期純利益	1,964百万円
普通株式の期中平均株式数	106,583千株	普通株式の期中平均株式数	107,320千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳	新株予約権 2,022千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳	新株予約権 1,349千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>当社は、資産の流動化を目的とし、平成18年4月6日付けにて以下の所有不動産につき、売買契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡先の名称 株式会社ミヤビエステックス 譲渡資産の内容 土地272.62㎡ (東京都中央区銀座四丁目203番) 譲渡の時期 平成18年6月30日(予定) 譲渡価格 1,215百万円 <p>尚、当該固定資産の譲渡に伴い諸経費控除後約830百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みです。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,479	23,179	0.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,102	1,784	1.28	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,344	2,597	1.22	平成20年3月31日～ 平成26年9月30日
合計	26,926	27,561	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定するものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,575	198	168	168

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,795		1,927	
2 受取手形		19		18	
3 売掛金	※6	17,469		17,833	
4 商品		17,021		19,137	
5 前渡金		524		309	
6 前払費用		169		147	
7 繰延税金資産		312		624	
8 未収入金		457		114	
9 その他		43		39	
貸倒引当金		△42		△42	
流動資産合計		37,771	76.0	40,110	71.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,2	1,075		1,184	
(2) 構築物	※1,2	70		69	
(3) 機械装置	※1,2	308		275	
(4) 車輛運搬具	※2	5		3	
(5) 器具・備品	※2	82		169	
(6) 土地	※1	1,710		1,710	
有形固定資産合計		3,251	6.5	3,413	6.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		21		21	
(2) ソフトウェア		185		396	
(3) その他		26		1	
無形固定資産合計		233	0.5	419	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,903		9,330	
(2) 関係会社株式		959		1,043	
(3) 出資金		59		48	
(4) 関係会社出資金		—		23	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		36		39	
(6) 破産・再生・ 更生債権等		22		7	
(7) 長期前払費用		7		11	
(8) 長期未収入金		16		14	
(9) 関係会社長期未収入金		1,040		1,150	
(10) 預け保証金		467		453	
貸倒引当金		△89		△38	
投資その他の資産合計		8,423	17.0	12,084	21.6
固定資産合計		11,909	24.0	15,917	28.4
資産合計		49,680	100.0	56,027	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 外貨支払手形		181		93	
2 買掛金	※6	8,956		8,365	
3 短期借入金		17,700		20,400	
4 一年以内に返済する 長期借入金	※1	1,637		1,601	
5 未払金		1,728		1,836	
6 未払法人税等		626		453	
7 未払消費税等		140		201	
8 未払費用		245		256	
9 前受金		1		3	
10 預り金	※6	507		1,819	
11 賞与引当金		383		405	
12 その他		24		19	
流動負債合計		32,132	64.7	35,456	63.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	3,355		1,754	
2 退職給付引当金		1,185		1,396	
3 役員退職慰労引当金		275		331	
4 長期未払金		166		—	
5 繰延税金負債		101		1,402	
固定負債合計		5,084	10.2	4,885	8.7
負債合計		37,217	74.9	40,341	72.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		742		742	
2 その他資本剰余金		—		0	
自己株式処分差益		—		0	
資本剰余金合計		742	1.5	743	1.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		673		673	
2 任意積立金					
別途積立金		1,560		1,560	
3 当期末処分利益		2,967		4,023	
利益剰余金合計		5,201	10.5	6,257	11.2
IV その他有価証券評価差額金	※7	1,224	2.4	3,288	5.9
V 自己株式	※5	△368	△0.7	△267	△0.5
資本合計		12,463	25.1	15,685	28.0
負債資本合計		49,680	100.0	56,027	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		136,346		142,359	
1 商品売上高		681	137,027	635	142,995
2 その他売上高					
100.0				100.0	
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高	※4	14,405		17,021	
2 その他事業原価		659		598	
3 当期商品仕入高		124,331		129,599	
合計		139,397		147,219	
4 商品期末たな卸高	※1	17,021	122,375	19,137	128,082
売上総利益			14,652		14,912
10.7				10.4	
III 販売費及び一般管理費					
1 販売費	※2	8,618		9,299	
2 一般管理費	※3,4	3,244	11,863	3,311	12,611
営業利益			2,788		2,301
2.0				1.6	
IV 営業外収益					
1 受取利息	※9	39		39	
2 受取配当金	※9	197		210	
3 外国為替差益		39		32	
4 雑収入		63	339	64	346
0.2				0.2	
V 営業外費用					
1 支払利息		394		371	
2 雑支出		10	405	11	383
0.2				0.2	
経常利益			2,722		2,264
2.0				1.6	
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	0		0	
2 投資有価証券売却益		303		16	
3 貸倒引当金戻入差益		—		6	
4 関係会社株式売却益		52		—	
5 ゴルフ会員権売却益		4	360	—	23
0.2				0.0	
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	0		0	
2 固定資産除却損	※7	14		7	
3 電話加入権評価損		—		25	
4 子会社転籍退職金		—		16	
5 投資有価証券売却損		—		4	
6 投資有価証券除却損		—		4	
7 投資有価証券評価損		11		3	
8 減損損失	※8	675		—	
9 ゴルフ会員権評価損		18	720	—	62
0.5				0.0	
税引前当期純利益			2,361		2,225
1.7				1.6	
法人税、住民税及び 事業税		1,091		1,001	
法人税等調整額		128	1,219	△386	614
0.9				0.5	
当期純利益			1,141		1,611
0.8				1.1	
前期繰越利益			1,827		2,412
自己株式処分差損			1		—
当期未処分利益			2,967		4,023

その他事業原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7	1.2	6	1.0
労務費		113	17.1	100	16.7
経費		538	81.7	492	82.3
(内賃借料)		(273)		(267)	
(内減価償却費)		(175)		(154)	
(内租税公課)		(28)		(30)	
(内旅費交通費)		(9)		(8)	
その他事業原価		659	100.0	598	100.0

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			2,967		4,023
II 利益処分額					
1 配当金		535		538	
2 取締役賞与金		20	555	30	568
III 次期繰越利益			2,412		3,455
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		0
II その他資本剰余金 処分額			—		—
III その他資本剰余金 次期繰越額			—		0

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	総平均法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産 建物・構築物 ・機械装置	建物と賃貸事業用資産については、定額法によっております。それ以外は定率法によっております。	同左
車輜運搬具 ・器具備品	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	同左
無形固定資産	<p>建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方針	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が 675百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保に供している資産 建物 321百万円 構築物 40 機械装置 128 土地 380 投資有価証券 3,648 <hr/> 計 4,519 担保設定の原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 1,541百万円 長期借入金 3,283 <hr/> 計 4,825	※1	担保に供している資産 建物 313百万円 構築物 36 機械装置 106 土地 380 投資有価証券 6,299 <hr/> 計 7,135 担保設定の原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 1,529百万円 長期借入金 1,754 <hr/> 計 3,283
※2	有形固定資産減価償却累計額 2,862百万円	※2	有形固定資産減価償却累計額 3,017百万円
※3	会社が発行する株式 普通株式 396,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 109,282,837株	※3	会社が発行する株式 普通株式 437,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 109,282,837株

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																															
4	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>②極洋海運㈱の借入金・長期未払金</td><td>2,208</td></tr> <tr><td>③極洋食品㈱の借入金</td><td>625</td></tr> <tr><td>④極洋水産㈱の借入金</td><td>1,665</td></tr> <tr><td>⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金</td><td>503</td></tr> <tr><td>⑥Kyokuyo America Corporationの借入金</td><td>271</td></tr> <tr><td>⑦サポートフーズ㈱の借入金</td><td>321</td></tr> </table> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は160百万円であります。)</p> <p>⑧Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>1,714</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,579</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>円換算額</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>2,505千米ドル</td></tr> </table>	①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	270百万円	②極洋海運㈱の借入金・長期未払金	2,208	③極洋食品㈱の借入金	625	④極洋水産㈱の借入金	1,665	⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	503	⑥Kyokuyo America Corporationの借入金	271	⑦サポートフーズ㈱の借入金	321		1,714	計	7,579	円換算額	271百万円	外貨額	2,505千米ドル	4	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>②極洋海運㈱の長期未払金</td><td>1,777</td></tr> <tr><td>③極洋食品㈱の借入金</td><td>592</td></tr> <tr><td>④極洋水産㈱の借入金</td><td>883</td></tr> <tr><td>⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金</td><td>750</td></tr> <tr><td>⑥Kyokuyo America Corporationの借入金</td><td>455</td></tr> <tr><td>⑦サポートフーズ㈱の借入金</td><td>316</td></tr> </table> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は158百万円であります。)</p> <p>⑧Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>1,570</td></tr> <tr><td>⑨K&U Enterprise Co.,Ltdの借入金及びリース料</td><td>906</td></tr> </table> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は453百万円であります。)</p> <table border="0"> <tr><td>計</td><td>7,520</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>円換算額</td><td>439百万円</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>3,710千米ドル</td></tr> </table>	①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	270百万円	②極洋海運㈱の長期未払金	1,777	③極洋食品㈱の借入金	592	④極洋水産㈱の借入金	883	⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	750	⑥Kyokuyo America Corporationの借入金	455	⑦サポートフーズ㈱の借入金	316		1,570	⑨K&U Enterprise Co.,Ltdの借入金及びリース料	906	計	7,520	円換算額	439百万円	外貨額	3,710千米ドル
①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	270百万円																																																
②極洋海運㈱の借入金・長期未払金	2,208																																																
③極洋食品㈱の借入金	625																																																
④極洋水産㈱の借入金	1,665																																																
⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	503																																																
⑥Kyokuyo America Corporationの借入金	271																																																
⑦サポートフーズ㈱の借入金	321																																																
	1,714																																																
計	7,579																																																
円換算額	271百万円																																																
外貨額	2,505千米ドル																																																
①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	270百万円																																																
②極洋海運㈱の長期未払金	1,777																																																
③極洋食品㈱の借入金	592																																																
④極洋水産㈱の借入金	883																																																
⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	750																																																
⑥Kyokuyo America Corporationの借入金	455																																																
⑦サポートフーズ㈱の借入金	316																																																
	1,570																																																
⑨K&U Enterprise Co.,Ltdの借入金及びリース料	906																																																
計	7,520																																																
円換算額	439百万円																																																
外貨額	3,710千米ドル																																																
※5	自己株式の保有数 普通株式 2,244,635株	※5	自己株式の保有数 普通株式 1,622,762株																																														
※6	<p>区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,856</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>355</td></tr> </table>	売掛金	1,424百万円	買掛金	2,856	預り金	355	※6	<p>区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>1,647百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>814</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>1,665</td></tr> </table>	売掛金	1,647百万円	買掛金	814	預り金	1,665																																		
売掛金	1,424百万円																																																
買掛金	2,856																																																
預り金	355																																																
売掛金	1,647百万円																																																
買掛金	814																																																
預り金	1,665																																																
※7	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,224百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	※7	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,288百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は66百万円であります。	※1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は79百万円であります。
※2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 599 百万円 保管料 1,875 発送及び配達費 1,939 広告宣伝費 238 販売員給与手当 1,522 賞与引当金繰入額 240 退職給付費用 507 減価償却費 5 貸倒引当金繰入額 0 福利費 228 地代家賃 282 電算機事務費及び事務用消耗品費 27	※2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 622 百万円 保管料 2,191 発送及び配達費 2,056 広告宣伝費 245 販売員給与手当 1,613 賞与引当金繰入額 260 退職給付費用 491 減価償却費 8 貸倒引当金繰入額 4 福利費 235 地代家賃 284 電算機事務費及び事務用消耗品費 23
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 841 百万円 福利費 157 減価償却費 92 地代家賃 340 電算機事務費及び事務用消耗品費 292 賞与引当金繰入額 135 退職給付費用 221 役員退職慰労引当金繰入額 70	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 833 百万円 福利費 173 減価償却費 117 地代家賃 337 電算機事務費及び事務用消耗品費 273 賞与引当金繰入額 133 退職給付費用 211 役員退職慰労引当金繰入額 73
※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、198百万円であります。	※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、191百万円であります。
※5	固定資産売却益は、器具・備品等の売却益であります。	※5	固定資産売却益は、器具・備品等の売却益であります。
※6	固定資産売却損は、器具・備品等の売却損であります。	※6	固定資産売却損は、器具・備品等の売却損であります。
※7	固定資産除却損は、機械装置等の廃却による損失であります。	※7	固定資産除却損は、機械装置等の廃却による損失であります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
※8	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座4丁目用地 他全3件 (東京都中央区 銀座4丁目他)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>675百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（675百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	銀座4丁目用地 他全3件 (東京都中央区 銀座4丁目他)	遊休資産	土地	675百万円	※8													
場所	用途	種類	金額																				
銀座4丁目用地 他全3件 (東京都中央区 銀座4丁目他)	遊休資産	土地	675百万円																				
※9	<p>関係会社との主な取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業外収益</td> <td>受取利息</td> <td>22</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金</td> <td>150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産譲渡高</td> <td></td> <td>171</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	営業外収益	受取利息	22	百万円		受取配当金	150		資産譲渡高		171		※9	<p>関係会社との主な取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業外収益</td> <td>受取利息</td> <td>21</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金</td> <td>143</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	営業外収益	受取利息	21	百万円		受取配当金	143	
営業外収益	受取利息	22	百万円																				
	受取配当金	150																					
資産譲渡高		171																					
営業外収益	受取利息	21	百万円																				
	受取配当金	143																					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>112</td> <td>65</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>116</td> <td>68</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	112	65	47	車輛運搬具	1	1	—	ソフトウェア	2	1	1	合 計	116	68	48	1年内	21 百万円	1年超	28	合 計	49	支払リース料	27 百万円	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>117</td> <td>70</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>119</td> <td>72</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	117	70	46	ソフトウェア	2	2	0	合 計	119	72	46	1年内	20 百万円	1年超	27	合 計	48	支払リース料	24 百万円	減価償却費相当額	23	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具備品	112	65	47																																																										
車輛運搬具	1	1	—																																																										
ソフトウェア	2	1	1																																																										
合 計	116	68	48																																																										
1年内	21 百万円																																																												
1年超	28																																																												
合 計	49																																																												
支払リース料	27 百万円																																																												
減価償却費相当額	25																																																												
支払利息相当額	1																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具備品	117	70	46																																																										
ソフトウェア	2	2	0																																																										
合 計	119	72	46																																																										
1年内	20 百万円																																																												
1年超	27																																																												
合 計	48																																																												
支払リース料	24 百万円																																																												
減価償却費相当額	23																																																												
支払利息相当額	1																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
	退職給付引当金 438百万円		退職給付引当金 558百万円
	確定拠出年金移換金未払額 133		確定拠出年金移換金未払額 64
	賞与引当金 153		賞与引当金 162
	役員退職慰労引当金 110		役員退職慰労引当金 132
	商品評価損 56		商品評価損 66
	未払事業税 53		未払事業税 40
	減損損失累計額 270		減損損失累計額 270
	その他 83		その他 125
	繰延税金資産小計 1,298		繰延税金資産小計 1,421
	評価性引当額 △270		評価性引当額 △7
	繰延税金資産合計 1,028		繰延税金資産合計 1,414
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 816百万円		その他有価証券評価差額金 2,192百万円
	その他 1		繰延税金負債合計 2,192
	繰延税金負債合計 817		繰延税金資産の純額 △778
	繰延税金資産の純額 211		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産—繰延税金資産 624百万円
	流動資産—繰延税金資産 312百万円		固定負債—繰延税金負債 △1,402
	固定負債—繰延税金負債 △101		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7 %		法定実効税率 40.7 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7
	住民税均等割額 1.2		住民税均等割額 1.2
	評価性引当額 11.6		評価性引当額 △12.0
	その他 △1.4		その他 △2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7		税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	116.25円	1株当たり純資産額	145.42円
1株当たり当期純利益金額	10.53円	1株当たり当期純利益金額	14.73円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10.33円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14.55円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	1,141百万円	当期純利益	1,611百万円
普通株主に帰属しない金額	20百万円	普通株主に帰属しない金額	30百万円
(うち利益処分による取締役賞与 金)	20百万円	(うち利益処分による取締役賞与 金)	30百万円
普通株式に係る当期純利益	1,121百万円	普通株式に係る当期純利益	1,581百万円
普通株式の期中平均株式数	106,583千株	普通株式の期中平均株式数	107,320千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳	新株予約権 2,022千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳	新株予約権 1,349千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>当社は、資産の流動化を目的とし、平成18年4月6日付けにて以下の所有不動産につき、売買契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡先の名称 株式会社ミヤビエステックス 譲渡資産の内容 土地272.62㎡ (東京都中央区銀座四丁目203番) 譲渡の時期 平成18年6月30日(予定) 譲渡価格 1,215百万円 <p>尚、当該固定資産の譲渡に伴い諸経費控除後約830百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みです。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,588.30	2,858
(株)りそなホールディングス	5,259	2,129
三井トラスト・ホールディングス(株)	786,900	1,354
(株)大水	1,010,459	615
横浜丸魚(株)	345,133	410
中部水産(株)	801,650	509
(株)伊予銀行	150,813	190
中央魚類(株)	454,230	154
ニチモウ(株)	360,000	109
(株)七十七銀行	100,000	90
その他41銘柄	945,281.56	687
計	4,961,313.86	9,110

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引農林債券(5銘柄)	220	219
計	220	219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,054	199	8	2,245	1,060	89	1,184
構築物	150	8	0	157	88	8	69
機械装置	1,865	38	39	1,864	1,588	68	275
車輛運搬具	32	—	8	23	19	1	3
器具・備品	302	141	14	429	260	53	169
土地	1,710	—	—	1,710	—	—	1,710
有形固定資産計	6,114	388	72	6,430	3,017	221	3,413
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21	—	—	21
ソフトウェア	—	—	—	624	228	73	396
その他	—	—	—	3	2	0	1
無形固定資産計	—	—	—	649	230	74	419
長期前払費用	13	7	4	17	5	2	11
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 建物 極洋水産(株)向けの賃貸資産 165百万円
 極洋食品(株)向けの賃貸資産 26百万円
 器具・備品 事務用電子機器 99百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,664	—	—	5,664
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(109,282,837)	(—)	(—)	(109,282,837)
	普通株式 (百万円)	5,664	—	—	5,664
	計 (株)	(109,282,837)	(—)	(—)	(109,282,837)
	計 (百万円)	5,664	—	—	5,664
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	742	—	—	742
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	—	0	—	0
	計 (百万円)	742	0	—	743
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	673	—	—	673
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	1,560	—	—	1,560
	計 (百万円)	2,233	—	—	2,233

(注) 1 当期末における自己株式は1,622,762株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	131	29	47	31	80
賞与引当金	383	405	383	—	405
役員退職慰労引当金	275	73	17	—	331

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現 金	6
預 金	
普通預金	1,871
定期預金	10
別段預金(配当口)	6
別段預金(ストックオプション)	17
郵便振替貯金	15
預 金 計	1,920
合 計	1,927

② 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
協同組合中四給食会	7
フジノ食品㈱	4
ヒカリグループ	2
その他	4
合 計	18

期日別内訳

期 日	受取手形(百万円)
平成18年4月満期	13
平成18年5月満期	5
合 計	18

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
極洋商事(株)	826
極洋食品(株)	763
(株)大水	754
(株)海商	537
(株)アールワイフードサービス	346
その他	14,604
合 計	17,833

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
17,469	149,365	149,002	17,833	89.31	43.13

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 棚卸資産

商品

品 名	金額(百万円)
冷凍魚	15,977
冷凍食品	2,865
缶詰	267
その他食品	27
合 計	19,137

⑤ 外貨支払手形

区 分	金額(百万円)
商 品 代	93
合 計	93

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成18年4月満期	93
合 計	93

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
豊田通商(株)	622
極洋食品(株)	511
オーシャンビューティー	408
東都水産(株)	329
阪和興業(株)	310
その他	6,183
合 計	8,365

⑦ 短期借入金

借 入 先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,430
農林中央金庫	4,010
三菱UFJ信託銀行(株)	1,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,720
中央三井信託銀行(株)	1,650
その他9行	6,790
合 計	20,400

⑧ 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱りそな銀行	536
中央三井信託銀行㈱	325
三菱UFJ信託銀行㈱	325
農林中央金庫	320
農林漁業金融公庫	68
その他2行	25
合計	1,601

⑨ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
農林漁業金融公庫	410
㈱りそな銀行	400
農林中央金庫	320
中央三井信託銀行㈱	312
三菱UFJ信託銀行㈱	312
合計	1,754

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第83期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月17日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（固定資産売却益の計上）の発生）に基づく臨時報告書であります。			平成18年4月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 和田 光 郎 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 ⑩

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月6日付けにて、所有不動産の売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 和田 光 郎 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 ⑩

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月6日付けにて、所有不動産の売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。